大阪市教

2025年 11月6日
VOL. 629

発行 大阪市学校園教職員組合
大阪市中央区法円坂1-1-18（大阪市教育会館7階）
TEL 6910-8700 FAX 6910-7990

偽りの成長戦略＝副首都

維新－「都構想」住民投票狙う

大阪市をよくする会は10月1日「秋の市政検証集会」を行いリアル29人、Zoomで70人以上が参加しました。中山徹自治体問題研究所理事長が「副首都構想と大規模開発」と題して講演を行いました。

大阪の経済低迷 国の税源移譲

「災害時の首都機能のバックアップ」としているが、首都圏企業や国の指定公共機関は既に大阪でバックアップ体制をとっている。狙いは「副首都」を理由に、国からの税源移譲、規制の特例措置、首都機能の代替に必要なインフラ整備のための財政措置。大阪経済の低迷脱出を国民の税金で行おうする偽りの成長戦略。

地域間格差拡大

維新は2010年以降大阪経済を発展させるための政策を展開しているが、インバウンドを除き顕著な成果が出ていない。府民の所得が低下しているのが致命傷。完全失業率（24年）全国2・5％、大阪・青森3・1％。

施策の重点は大阪市（臨海部及び中心部）で、南河内・北中河内、泉州は人口減少が大きく後期高齢者人口比の上昇も急で、大阪府北部との格差が拡大（金剛バス廃止など）。維新は是正するどころか促進させている。

住み続けられるまちづくりを

スーパーシティー、国家戦略特区による規制緩和で、世界で一番ビジネスがしやすい環境を創出し、「空飛ぶクルマ」、民間巨大都市開発を進めている。万博、カジノは大きな問題をはらみ、最近では特区民泊が大きな問題となっている。

GDPのうち個人消費の占める割合は54％。不安定就労、実質賃金の低迷で個人消費も低迷。不況継続の最大の理由。非正規、官製ワーキングプアを作り出さない。今住んでいる地域で住み続けられるまちづくり、公共交施設の維持、公共交通の維持、住宅の確保。

副首都は維新の生き残り戦略。大阪から「副首都」に反対する声を上げよう。

給特法改定後の人事・定員 希望尊重 要求書提出

大阪市教は「25年度末人事・定員要求書」提出交渉を10月21日行いました。

市教委は「異動年限等の基本方針は、昨年度と同様の方針で人事異動を実施」としました。今後、折衝・交渉を行います。

10月1日現在の欠員数は小学校28人（15人減）、中学校4人（5人減）となっています。

特別専科教諭の配置状況は、小学校で32人の継続配置、中学校で26人の兼務発令、67人の継続配置、中学校で26人の兼務発令、2人の継続配置となっています。

給特法は改定されましたが、残業代ゼロ条項は継続。国会参考人が「法規範の逸脱」「恥であり罪である」と指摘しました。給特法附則にある「担当する授業時数の削減」「定数の標準を改定」し教職員増を実現することを求めました。

要求書では、学校事務職員の代替配置、養護教職員の複数配置などの人事・定員要求、「通級による指導（巡回通級）」による兼務発令を行わないことを求めています。

専門部・支部が発言し、「不妊・不育治療を継続・予定している者」の希望尊重、保育事情の一層の配慮、栄養教職員の全校配置、特別専科教諭の希望尊重、講師未配置の解消を求めました。

大阪市教は「人事異動の考え方、取り扱い」（異動候補者の決定、残留の特別事情、保育事情など8項目）を確認し、希望尊重の人事を実現してきました。11月26日に年度末人事相談を行います。

ガーベラだより

現職講師合格 処遇改善引き続き

令和8年度大阪市公立学校・幼稚園教員採用選考テストに合格した小学校現職講師から喜びの声が寄せられました。

めちゃくちゃ嬉しいです。11年間諦めず頑張ってよかったです。努力は報われるのだなと確信しました。例年、不合格だったので、ホームページで「合格」の結果を見た時は半信半疑でした。内定通知書を見た時は震えが止まらなかったです。「合格したんだ」と実感しました。今後は支えてくださった先生方のためにも、今まで以上に頑張ろう！と思いました。

教員採用試験「現職講師特例」の今年度の合格率は小学校で60・6％（昨年度は35・2％）、中学校で45・3％（同24・4％）と、昨年度より「現職講師」の正規採用が増えました。

大阪市教臨時教職員部は「能力の実証」（地公法）が試され済みの「現職講師を正規採用すること」を長年要求してきました。今年度の結果は「一歩前進」です。要求書を提出し、交渉しますが、引き続き現職講師の処遇改善に向けて運動を広げます。

市労組連

中高年層の大幅改定 会計年度 再度の任用

市労組連は10月17日、2025年市労組連賃金確定要求書を提出しました。年末一時金要求は10月8日に提出。

大阪市人事委員会は9月30日、月例給を1万2653円（3・1％）引き上げる勧告を行いました（昨年は1万1631円、2・92％）。一時金は0・05月引上げ（4・6月から4・65）。しかし、民間労働者3・6％増、大阪市の消費者物価指数3・6％増。物価高騰の中で、生活改善を願う教職員の期待に応えない不満のある内容です。

この間続けてきた若年層への重点配分は継続した一方、「その他の職員は昨年を大幅に上回る引上げ改定」としたことは、現場で奮闘する中高年層の切実な要求を反映したものであり、中高年層の改定について昨年を大幅に上回るものとすることを強く求めました。

ケア労働者の処遇改善が国でも言われており、保育士・幼稚園教諭の給料表抜本改善、再任用職員の一時金、会計年度任用職員の公募によらない再度の任用の上限撤廃等要求しました。

東成学校統合案 地域の小規模校

東成区玉津中学校区の東小橋・大成・中道小学校を統合する計画の住民説明会が8月に行われました。

地域での学習会が10月19日に行われ大阪市教も参加しました。参加者から意見が出されました。中学校が大規模だった時、学校間の「決闘」があり荒れていた。人数が多いと成績の良い子と問題のある子しか見てもらえなかった。

教員時代小規模校では人間関係が良く子どもたちが穏やか。先日、小規模校の運動会に参加したが、進行が遅れたのは仲良し学級の子が参加できることを待つため。一人の子どもの参加を皆が待つ。卒業した中・高生も多数参加。片づけに保護者も参加。地域みんなの運動会。実際に歩いたが統合されれば30分近くかかる。

学校が無くなるということが子どもにとってどうなのか、地域にとってどうなのかが話し合われました。東成区は住民微増なのに、区は「少子化」で統合を言う、街づくりを住民参加で進めていこうと話し合われました。

少人数学級の実現 国・府・市宛署名を

たんぽぽだより 11月

教研の記念講演の感想です。

子どもたちの声を聞いて一緒に考え、一緒にいろんな取組がしたい！そう思いながら過ごす毎日です。今年は学級通信を出していて、子どもたちとの関係づくりや子どもたちの様子を伝える取組をしています。

学年に不登校の子がいます。放課後に担任の先生との時間がありません。その時間は勤務時間外のことが多いです。何よりも子どもたちが甘えられる場をつくろうと思うと、周りの先生たちの理解を得るのに苦労するなと感じています。「いつも甘やかしてるよね」の声が聞こえてくる気がします。そんな中で踏ん張っている先生はたくさんいると思います。それでもその子の尊厳を大切に、この視点をなくして教育はできないなと改めて思いました。国に対する怒りと、それでもという納得と共感の連続のお話でした。